

# 第三回の議論の振り返り、 電子マネー・コード決済のコスト構造分析、 コスト低減策の検討等について

2020年11月17日

経済産業省 商務・サービスグループ  
キャッシュレス推進室

# 1. 第三回の議論の振り返り

2. 電子マネー・コード決済のコスト構造分析について

3. ネットワーク利用料について

4. 端末費用について

5. 店舗における現金の取り扱いコスト試算について

## 第三回の議論の振り返り① (1) クレジットカードのコスト構造分析について

- 委員からの主な意見は、下記のとおり。

### (構造分析全体へのコメント)

- アクワイアラー専門の事業者はあまりないと考えられるところ、**イシューーとアクワイアラーを分離するより、合算して全体のコスト構造を分析するほうが良いのではないか。**

### (端末について)

- 加盟店やアクワイアラーとしては端末費用が安くなることはメリットであるが、**海外との決済環境の違いや法令対応などでの必要機能があるのではないか。** 過剰な費用の引下げによりセキュリティ面や耐久性が低下し、**安心・安全なキャッシュレス決済が損なわれる状況は回避すべき。**
- 端末のテクノロジーも変化しつつある。例えばスマートフォンにソフトウェアをインストールするだけでカード決済を実現するなど、**テクノロジーの進歩により、コストの問題も解決されるのではないか。**

### (プレイヤー間のコスト負担について)

- イシューー、国際ブランド、システム提供会社、消費者などの中に得をしているプレイヤーがいるのか分析し、**仮に得をしているプレイヤーがいるならコストの負担をして欲しい。**

### (他のキャッシュレス手段との関係性)

- **決済手段の多様化と端末の額が比例関係にあるわけではない。** クレジットカード決済と電子マネーなど他の決済で、**共有する部分は割り引いて考えるのがよいのではないか。**

## 第三回の議論の振り返り② (2) 今後のキャッシュレス推進施策について

- 委員からの主な意見は、下記のとおり。

### (キャッシュレスのメリットの見える化)

- 先進的な事例などによって、キャッシュレス導入前後の売上や集客に関するデータを定量的に示すことで、手数料が妥当であるかがはつきりするのではないか。
- キャッシュレスと対比すべきは現金であるため、現金ハンドリングコストとの比較も重要。両替手数料や現金回収のためにもコストはかかるが、キャッシュレスによってこれらのコストはなくなる。

### (オペレーション改革について)

- 店舗オペレーションについて、キャッシュレス手段が増えただけではオペレーションは変わらず、現金決済が残っている限り作業は減らない。単にキャッシュレスを導入することにオペレーションのメリットはなく、手数料が現状の水準ならば負担になるだけ。
- PIN入力を行う場合、コロナ禍で入力毎に端末を消毒する手間がかかる。PINレスについて、大企業・中小企業で対応が違ふことについて整理を行うべき。
- オペレーションの簡素化については、加盟店向けのガイドラインの作成も改善に有効ではないか。消費者保護の観点にも留意しつつ、明細の交付義務の有無等の明確化をすることで、加盟店のオペレーションの簡素化を促していくことができるのではないか。

## 第三回の議論の振り返り③ (2) 今後のキャッシュレス推進施策について

- 委員からの主な意見は、下記のとおり。

### (ペーパーレス化について)

- キャッシュレスなのに「利用控え」が紙なのはナンセンス。店舗から簡易書留で送らないといけないため、郵券代が高い。一部のクレジットカード会社ではweb完結なので、他社も参考にすべき。
- ペーパーレス化もキャッシュレス推進のための重要な要素であり、利用明細だけでなく、領収書の話もこれに絡めることができるのではないか。
- 消費者より紙の利用控えを求められた場合、拒否できないと認識している。法律改正はタイミングがあると思われるため、ソフトロー的アプローチでデジタル利用控えのみで問題ないようにガイドラインなど整備が必須ではないか。

### (キャッシュレスと他のサービス等の連携について)

- キャッシュレス端末があってもPOSと連動していないと、入力作業が増えてオペレーションが煩雑になる。実際にソフトを入れ替えてPOS連動するようになったところ、カード決済は楽になった。端末POS連動は重要。

### 第三回の議論の振り返り④ (3) ポイント還元事業の加盟店データ公開について

- 委員からの主な意見は、下記のとおり。

- ポイント還元事業で得られたデータの開示について、消費者目線ではデータが匿名加工された場合も使用されたくないという層が一定数存在すると聞かため、一定の配慮などは検討すべき。
- 中小加盟店にとっては、業種・地区、利用者属性、購買単価、時間帯、推移などの「地域内の購買情報データ」を提供してもらえると、マーケティングの参考になる。

- 議論全体を通して、オブザーバーからの主な意見は、下記のとおり。

- 端末に関するシステムの運用や端末仕様の作成をしている団体としても、端末費用の低廉化を検討している。中小店舗に適した端末の在り方についての検討には、是非連携させていただきたい。
- 店舗オペレーションとして、控えの印刷を削減することは印刷の待ち時間などの観点から利用者・加盟店ともにメリットがある。特に日本特有のオートカッター機能等を端末に備えなくて良くなることで、端末代も下がる。
- コード決済の標準化の際に、各社においてサービス・システムが一定構築されており、標準化に苦勞した経験から、生体認証等の今後新たに出てくるであろう決済サービスについては、将来的なコスト構造含め、どう効率的にサービス提供していけるか、調査・研究すべきではないか。
- オペレーションについて、法律的・規則的には規定がなくとも、現場の運用上必要なものもある。加盟店の話聞いた上で、何ができるのか、丁寧に議論しながら進めていきたい。

1. 第三回の議論の振り返り

**2. 電子マネー・コード決済のコスト構造分析について**

3. ネットワーク利用料について

4. 端末費用について

5. 店舗における現金の取り扱いコスト試算について

# 電子マネー・コード決済のコスト構造分析について

## 分析の目的

クレジットカードに加えて、電子マネー・コード決済など主要決済手段も含めたコスト構造分析から、決済手段毎の共通点や相違点を見出し、キャッシュレス決済のコスト改革へ向けた示唆を獲得する。

## 分析の対象

- ✓ 「決済事業者（電子マネー事業者・コード決済事業者）」および「アクワイアラー・決済代行業者（PSP）」において発生しているコストを分析対象とする。
- ✓ 電子マネーは、利用する前にチャージを行うプリペイド方式の電子的な決済手段を指す。主には、交通系・小売系企業が電子マネーを提供している。なお、ポストペイ型電子マネーは、クレジットカード決済の一機能であることから対象外とする。
- ✓ コード決済は、バーコードやQRコードに書かれたユーザーのID番号や加盟店番号を読み取り、決済事業者のサーバに連携して行う決済手段を指す。消費者がコードを提示するものと、店舗がコードを提示するものが存在。



クレジットカード決済

第3回検討会で分析済



電子マネー決済



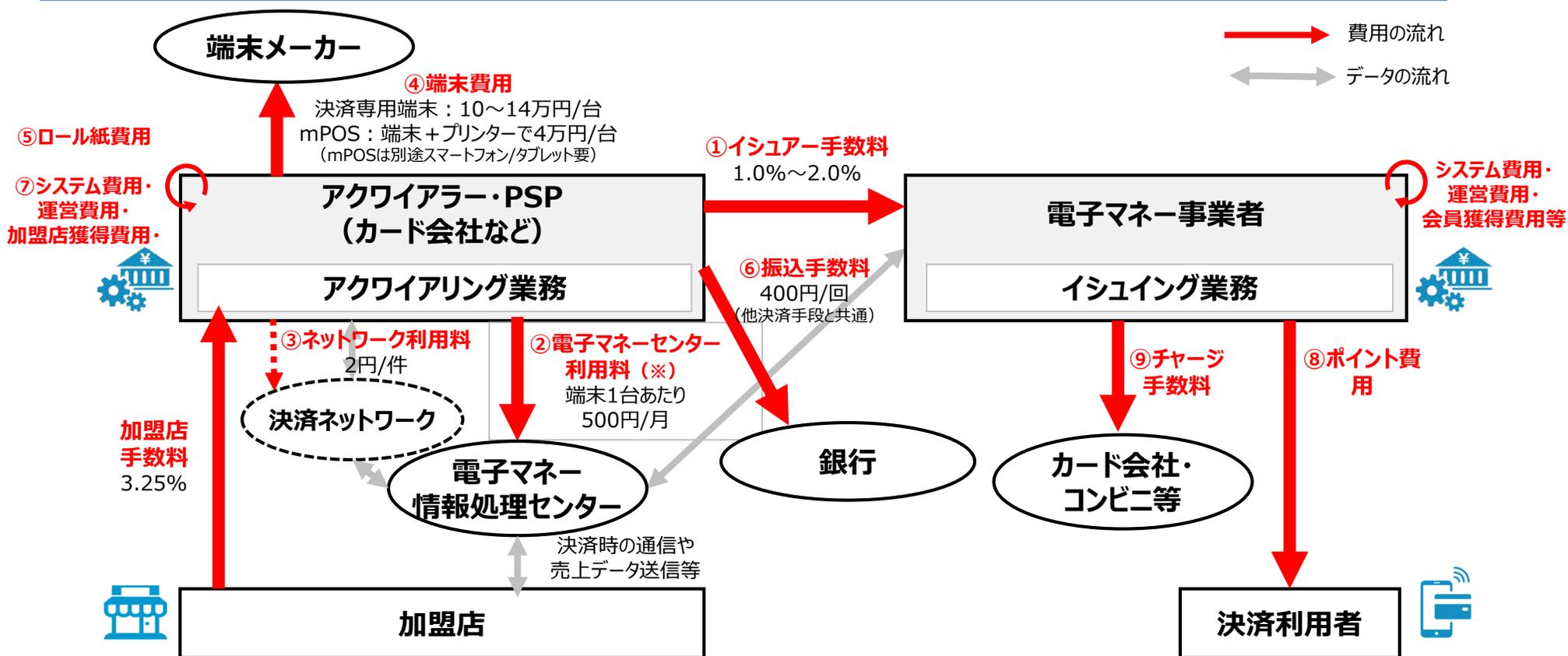
コード決済

第4回検討会（本日）の分析範囲

# 電子マネー決済のコスト構造

- 特に中小店舗への電子マネーのアクワイアリング業務は、クレジットカード決済のアクワイアラ（カード会社）やPSP（決済代行事業者）が兼ねているケースが一般的。
- アクワイアラ・PSPでは、「端末費用」「電子マネーセンター利用料」「イシューア手数料」等の費用が発生。

## 電子マネー決済のコスト構造



(※) 電子マネーセンター利用料: 決済端末と電子マネー事業者間を中継し、売上データの集計などを行うサービスへの対価

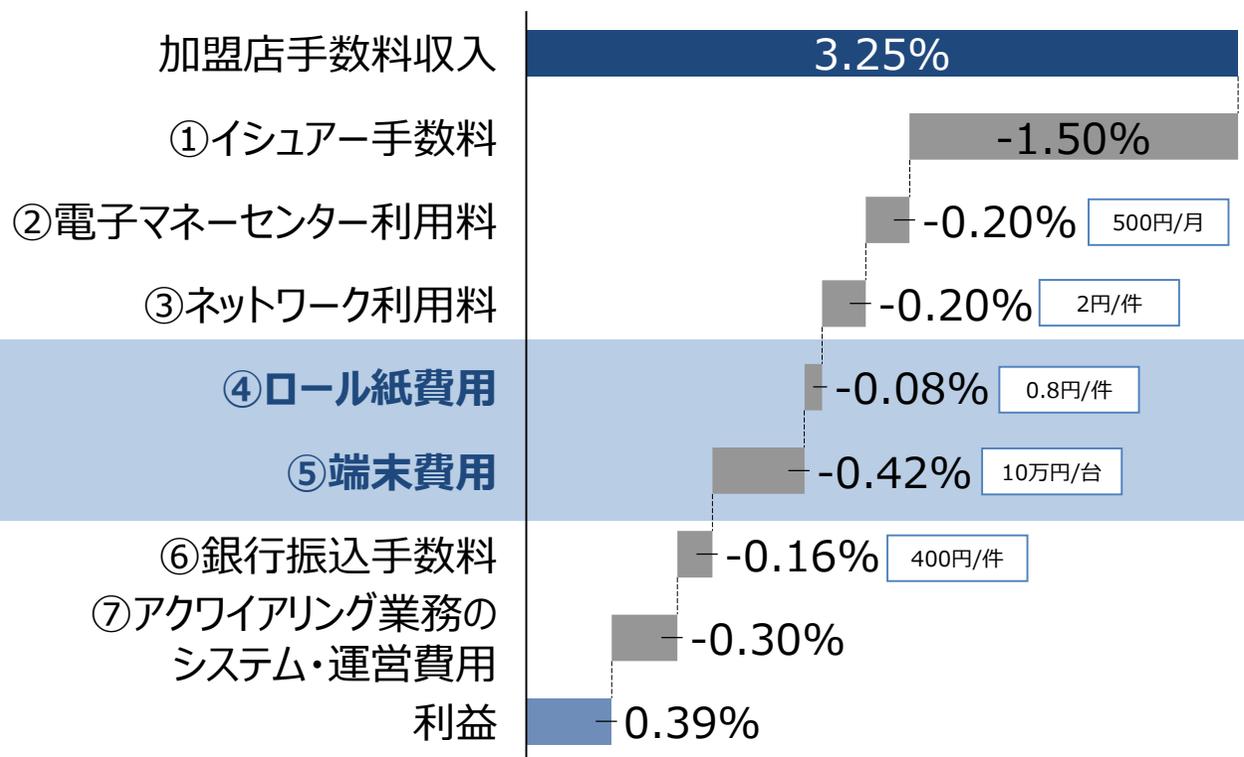
# 電子マネー決済のコスト構造 費用一覧

分類	#	コスト項目	単価	支払先	出典
アクワイアラー・PSP (アクワイアリング業務)	1	イシュー手数料	1.0%~2.0% (1.5%)	電子マネー事業者	電子マネー事業者・アクワイアラー・PSP ヒアリング
	2	電子マネーセンター利用料	500円/台・月程度 (別途初期登録費用あり)	電子マネー 情報処理センター	アクワイアラー・PSPヒアリング
	3	ネットワーク利用料	2円/件	決済ネットワーク	アクワイアラー (カード会社) ヒアリング。 決済ネットワークを介して売上データを 受領する場合に発生。
	4	端末費用 ※クレジット・電子マネー共通	決済専用端末：10~14万円/台 mPOS：端末+プリンターで4万円/台 (mPOSは別途スマートフォン/タブレット要)	端末メーカー	アクワイアラー・PSPヒアリング
	5	ロール紙費用	0.8円/件	ロール紙メーカー	アクワイアラーヒアリング。電子マネーは2 枚を出力 (加盟店控・利用者控) ※CCT端末の場合、設置会社がロー ル紙費用を負担
	6	銀行振込手数料 ※クレジット・電子マネー共通	400円/回	銀行	アクワイアラー・PSPヒアリング
	7	アクワイアリング業務のシステム・ 運営費用 ※クレジット・電子マネー共通	0.15% + 750円/月・店	-	アクワイアラー・PSPヒアリングによる事務 局推計。
電子マネー事業者 (イシュー業務)	8	ポイント費用 (注) ポイント費用は電子マネー事 業の費用としては計上しない事業者も 存在している。	0%~1.0%	利用者	電子マネー事業者ヒアリング
	9	クレジットチャージ手数料  店頭・ATMチャージ処理手数料	(非公表)  数円/回	カード会社  ATM運営会社・ 小売事業者等	-  電子マネー事業者ヒアリングより事務局 推計
加盟店		加盟店手数料収入	3.25%	アクワイアラー・PSP	キャッシュレス・ポイント還元事業の上限 手数料率および主要決済代行業者の 手数料率基準から引用。

# 電子マネー決済のコスト構造 (アクワイアラー費用のモデルケース分析)

- 一定の前提をおき、少額決済単価 (1,000円/件) における電子マネー決済のアクワイアラー費用構造を分析。
- 「端末費用」や「ロール紙費用」は、クレジットカード決済と電子マネー決済で共通するコスト項目。

## 電子マネーアクワイアラーの収益構造 (モデルケース分析)



### モデルケースの想定

- 1) 決済単価: 1000円/件
- 2) 決済件数: キャッシュレス決済全体 500件/店・月  
うち電子マネー 250件/店・月
- 3) 月間キャッシュレス取扱高:  
キャッシュレス決済全体 50万円/月  
うち電子マネー 25万円/月
- 4) 売上金入金: 月2回
- 5) 端末費用: 10万円/台 (決済専用端末を想定)
- 6) 端末費用・銀行振込手数料・アクワイアリング業務のシステム・運営費用については、キャッシュレス決済全体における電子マネー取引の割合 (モデルケースでは50%)で配賦

# 電子マネー決済のコスト構造の特徴

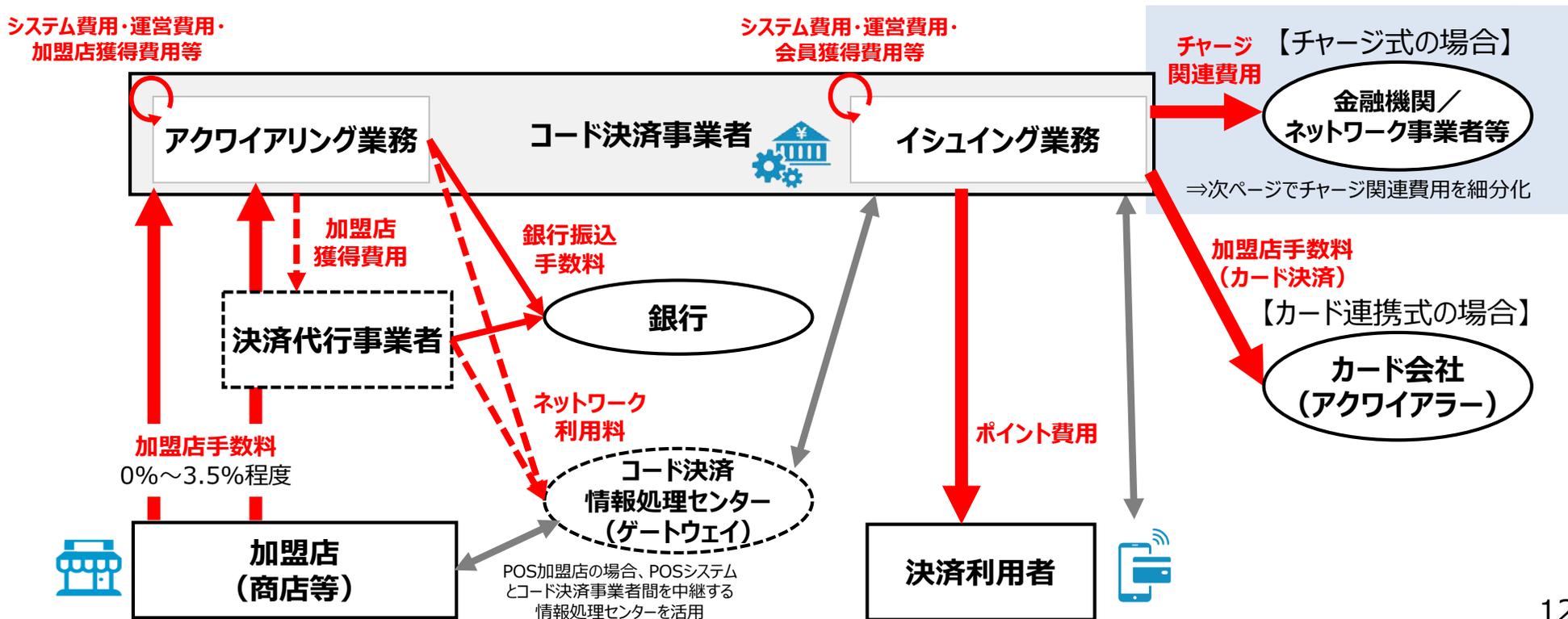
- アクワイアラー・PSPでは、端末が共用できることも踏まえ、**「クレジットカード+電子マネー」を併せた加盟店契約を行い総合的に採算を管理する形式**が一般的である。
  - － 加盟店に対する振込は、クレジット+電子マネーで合算されるため、振込手数料は決済手段が増えても変わらない。
- 電子マネー事業者は、**本業側のコスト削減**や**売上拡大**を見込んで電子マネー事業を運営している。
  - － 鉄道事業者における改札メンテナンスコストの削減や、流通事業者における顧客関係管理など。
  - － 会計上の整理として、カード発行費用や、ポイント・サービスの提供に係る費用を本業側で計上することで、電子マネー事業者のイシューング事業のコストを抑制し、イシュー手数料を安価に提供している電子マネー事業者も存在している。
- 中小加盟店向けの決済端末は、シンククライアント型の電子マネー情報処理センターへ接続する形式が主流であり、その場合は電子マネーセンター利用料として、**1台あたり月額固定費用が発生している。**

※シンククライアント型：決済処理機能やセキュリティ機能を、端末ではなく情報処理センターに持たせ、端末側には、読み取り機能とインターフェースのみを持たせる方式。

# コード決済のコスト構造

- コード決済事業者ごとに、加盟店契約形態や、会員請求・チャージ形式、手数料率などの**ビジネスモデルが大きく異なっている**ため、下記の概念図は、あくまで一般的なコスト構造を整理したものであり、**今後大きく市場構造が変化することも考えられる**。
- **チャージ関連費用（チャージ式の場合）、またはカード決済の加盟店手数料（カード連携式の場合）**が主たる共通するコストとなっている。
- 決済端末に関する費用が発生しない場合も多い。

## コード決済のコスト構造



# コード決済のコスト構造【チャージ関連費用】

- チャージ手段は、銀行口座によるチャージが中心となっている。
  - － また、一部、現金（ATM）やクレジットカードによるチャージが可能なコード決済サービスも存在している。
- その他の項目については、コード決済事業者毎の差異が大きく、現時点でのモデルケースとしての一般化が困難。

各チャージ手段	コスト項目	支払先	コストドライバー	単価
銀行口座	初期接続費用	金融機関	契約銀行数	ネット銀行：0円～1000万円/銀行 地方銀行：数百万円/銀行 大手銀行：数千万円/銀行
	口座振替ネットワークサービス利用料	ネットワーク事業者	固定費	数万円～数十万円/月
	データ処理料 (口座登録)	ネットワーク事業者	口座登録試行回数	十数円/件
	口座登録手数料 (接続費用・本人確認費用)	金融機関	口座登録完了数	数十円～数百円/件 (両費用を分けて設定する場合・合算して設定する場合のいずれも存在)
	チャージ手数料 (口座振替手数料)	金融機関	チャージ回数またはチャージ金額	1件あたり十数円～数十円 / 0%半ば～1%
現金（ATM）	初期接続費用	－	固定費	数百万～千数百万円
	手数料	金融機関等	チャージ回数およびチャージ金額	～1% + 十数円
クレジットカード	加盟店手数料	クレジットカード会社	チャージ金額	クレジットカード加盟店手数料と同様

# コード決済のコスト構造の特徴

- コード決済については市場成長期であることから、各コード決済事業者は、利用者・加盟店獲得に大きなコストを割いている。
  - 加盟店手数料を一定の期間までゼロとしているコード決済事業者も複数存在。
  - 複数事業者の競争により、ユーザー獲得に要するポイント付与や販売促進に係る費用が大きく計上される傾向。
- チャージ額に対するチャージ時の手数料の比率が高く、コード決済事業者にとっては、自社でのコスト削減が難しいコスト項目が負担となっている。
- 本人確認の強化への要請などにともない、不正利用対策のための投資が発生し、今後更にコスト上昇の一因となる可能性がある。
- 一方で、端末を必要としない決済方式も存在し、導入店舗ごとに発生する初期投資が低い場合が多い。
  - 店舗のタブレット等にコード決済機能を付加する場合、追加の機器投資が不要。また、紙やステッカー等の形式でQRコードを店舗が提示する形式（静的MPM）であれば、店頭端末そのものを不要としない。
- クレジットカードや電子マネーの大手アクワイアラー・PSPであっても、コード決済サービスを直接取り扱っていないケースがあり、加盟店への入金が一本化されないなど、加盟店と決済事業者間の契約関係が現時点では複雑になっている。

# まとめ（クレジットカードのコスト構造との共通点・相違点）

- クレジットカードと電子マネーでは、端末コスト構造や契約関係において共通する点もみられる。
- コード決済は、市場拡大期にあり、クレジットカードや電子マネーとの共通化は限定的。

## クレジットカード

## 電子マネー

## コード決済

### 端末

クレジットカードと電子マネーで決済端末の共用が進んでいる（マルチ決済端末）。また、プリンター機能やロール紙など共通して発生しているコストも存在。

端末を必要としない形式（静的MPM）も多い。カメラやスキャナーなど汎用的な機器で読み取りを行っている。

### 情報処理センター

クレジット用の情報処理センターへ接続。

電子マネー用の情報処理センターへ接続。

コード決済用の情報処理センターへ接続（センター間）。または、情報処理センターを介さず、コード決済事業者へ直結

### 契約関係

中小店舗向けの加盟店契約は、同一事業者（アクワイアラー・PSP）がクレジットカードと電子マネーの双方を取り扱っている。

コード決済サービスを取り扱う、決済代行事業者は別途のケースも存在。

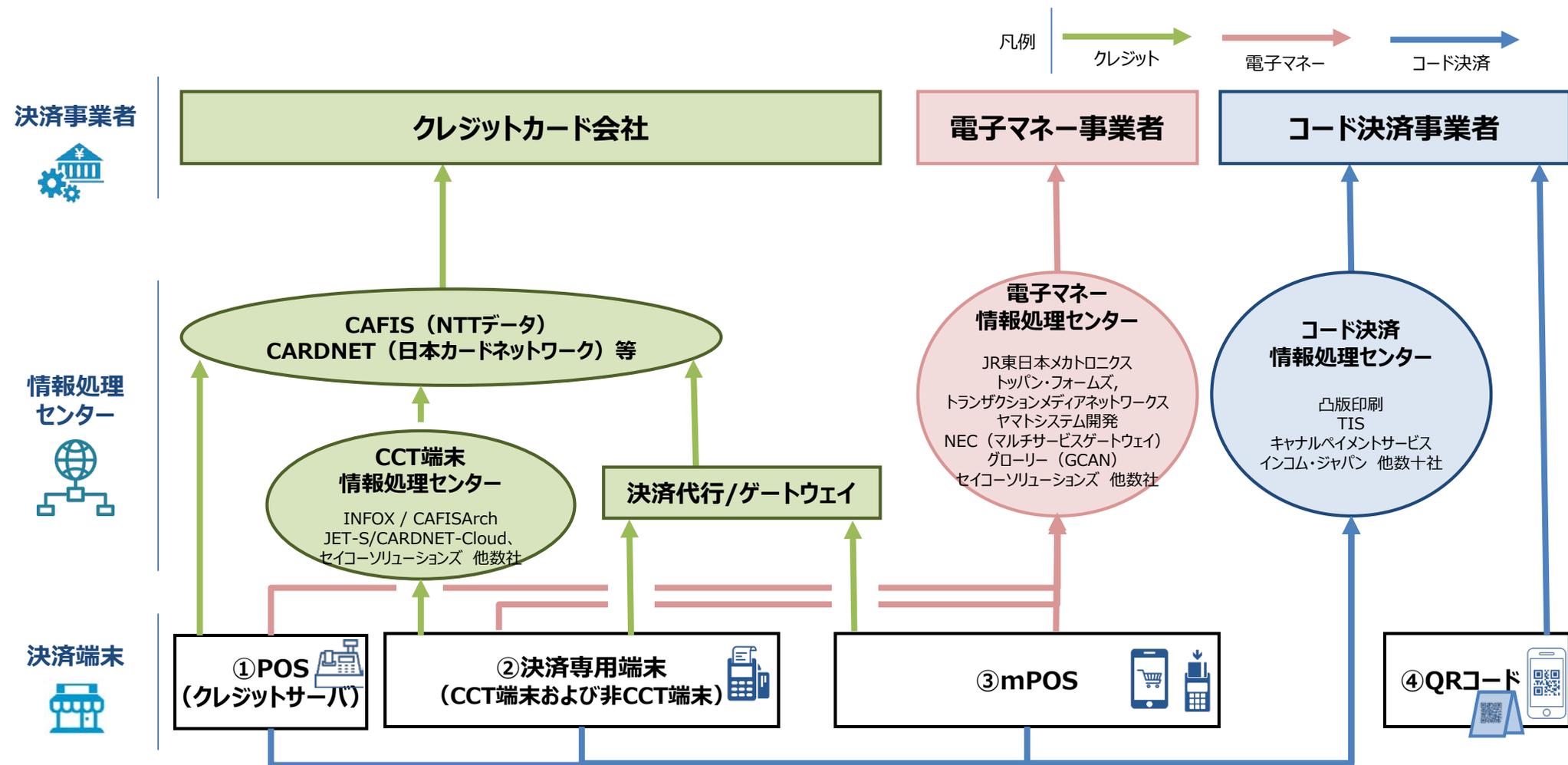
1. 第三回の議論の振り返り
2. 電子マネー・コード決済のコスト構造分析について
- 3. ネットワーク利用料について**
4. 端末費用について
5. 店舗における現金の取り扱いコスト試算について

# ネットワークの概略図

- クレジットカード・電子マネー・コード決済それぞれにおいて、情報処理センター（注）は異なり、複数の事業者が参入。アクワイアラやPSPによって利用事業者は異なっている。

（注）情報処理センター：事業者間のデータ接続サービス。「ゲートウェイ」と呼ばれることもある。

- 一般的には、設置する端末または契約するアクワイアラ・PSPによって、接続する情報処理センターが定められている。



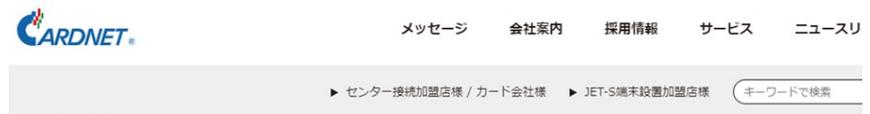
# 決済ネットワーク事業者による少額決済向け料金改定

- 一部の決済ネットワーク事業者においては、少額決済向けにネットワーク利用料を定額から定率型へ変更した新たな料金プランを提示している。
- クレジットカード決済の平均単価（約5,000円/件）を考慮すると、料金改定の恩恵を得られる取引（1,000円未満の取引）が限られ、加盟店手数料引き下げ効果は現時点では限定的であると考えられる。
- 一方で、決済単価の低下が進んでいる現状を踏まえると、今回の料金改定は将来へ向けて意味のある改定と認識。
- 今後も、多頻度小口決済の増加などのキャッシュレス決済の利用状況に即した価格体系の継続的な見直しが望まれる。

## CAFISにおける新料金プラン



## CARDNETにおける新料金プラン



・1000円未満のクレジット決済：最大3.15円/件⇒0.3%  
・即時口座振替：最大3.15円/件⇒1円/件（出所）NTTデータ

・1000円未満の決済：0.3%  
（出所）日本カードネットワーク

1. 第三回の議論の振り返り
2. 電子マネー・コード決済のコスト構造分析について
3. ネットワーク利用料について
- 4. 端末費用について**
5. 店舗における現金の取り扱いコスト試算について

# 端末の分類と本検討における取扱

- 中小・小規模事業者における決済端末環境や端末価格の現状を踏まえ、**本検討では「②決済専用端末型」に着目。**

## 端末価格

## 本検討会における取り扱い

大規模  
加盟店向け

①POS組込型



※大手加盟店ごとの  
カスタマイズがあり、一般的には高額

- 中小・小規模事業者で採用されるケースが稀であるため、対象外とする。

②決済専用  
端末型



7~14万円/台

- 端末価格が高止まりしていることから、決済事業者（アクワイアラー等）においてはコスト低減への問題意識が強い。  
⇒**本検討で中心的に検討対象とする。**

③mPOS型



4万円/台（注）  
決済端末 2万円  
プリンター 2万円

- グローバル端末の採用や、端末の低価格化が一定進んでいる領域。
- プリンター機能の削減余地については、決済専用端末型とも共通する。

（注） mPOS型の決済においては、タブレット端末等が必要となるが、中小店舗においてはタブレット端末をPOS端末のコストとみなすことができるケースもあるため、上記金額には含まない。

小規模  
加盟店向け

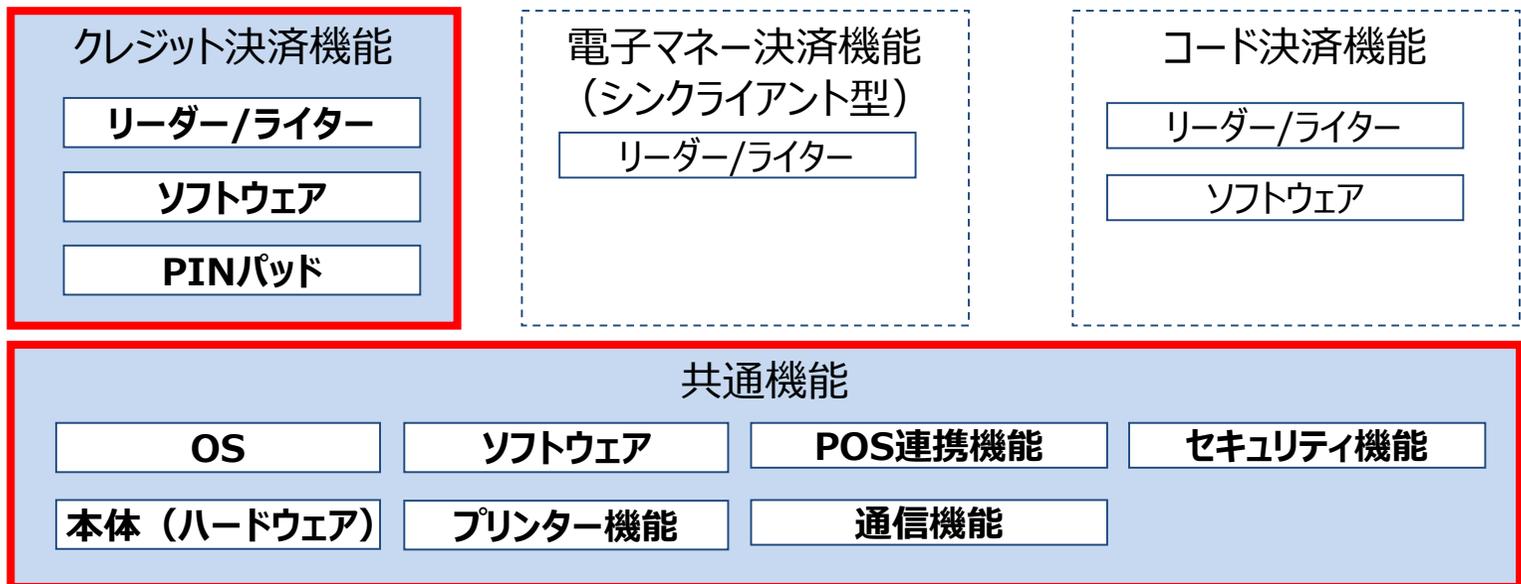
# 決済専用端末の構成要素と、本検討会で着目する領域

- 機能を「共通機能」「クレジット決済機能」「電子マネー決済機能」「コード決済機能」の4つに分類。
- 電子マネー決済機能は、中小加盟店向けには、シンクライアント型が普及しつつある。主な機能はセンター側に集約されており、端末機能としては軽量化が進んでいる。
- コード決済機能は、端末を必要としない形式（静的MPM）も中小・小規模加盟店にとっては選択肢となることから、端末コスト面では大きな課題がないと考えられる。
- 上記を踏まえ、「共通機能」及び「クレジット決済機能」を中心に、コスト要因の分析や提言へ向けた打ち手を検討する。

## 決済専用端末の構成要素と、本検討会で着目する領域



決済専用端末

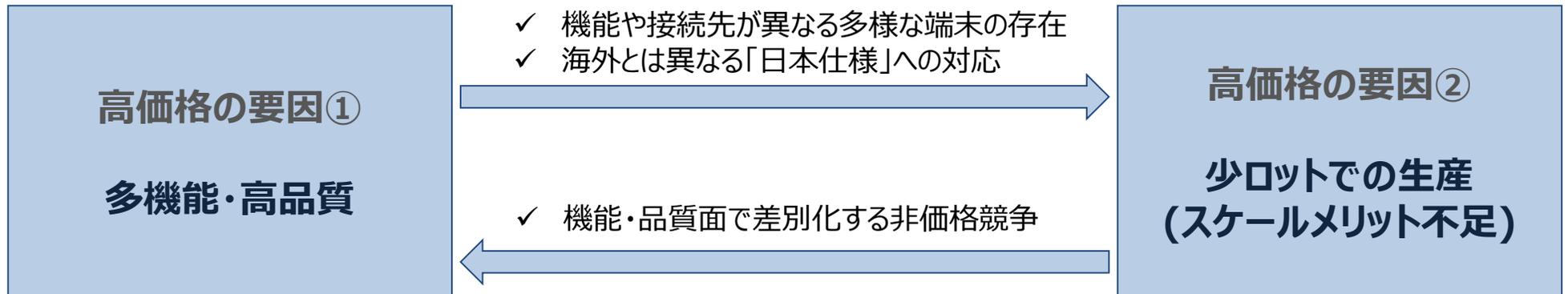


# 国内において決済専用端末が高価格になる要因

決済専用端末の高価格化は、

- 諸外国と比べても多機能・高品質な仕様に基づいた端末が主流であり、開発費用が高止まりしていること
- 決済端末の生産ロットが少ないため、部品の調達や開発費用の配賦等でスケールメリット（規模の経済）が働かないこと

の2点が大きな要因であると考えられる。



決済端末費用の高価格化

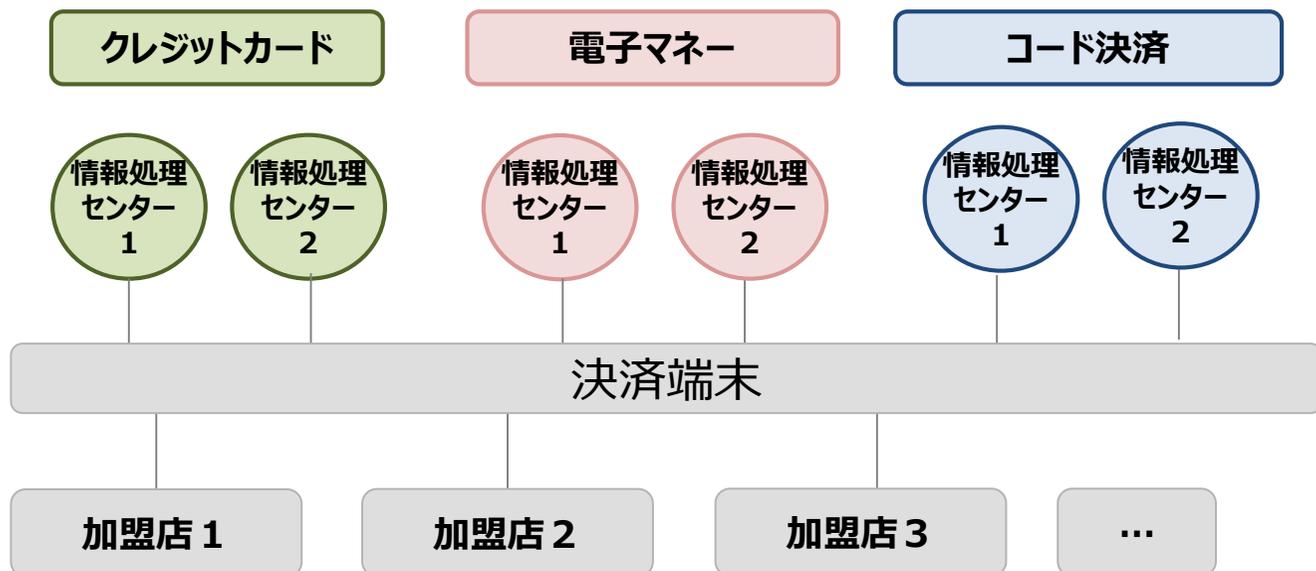
# 国内において決済専用端末が高価格になる要因 ①多機能・高品質

- 情報処理センターごとに接続仕様が異なっているため、端末メーカーは接続先ごとに端末のソフトウェア部分の開発が必要となっている。
- また、大手加盟店の要求水準に合わせて作られた、多機能・高品質の端末が、そのまま中小加盟店へも提供されている場合もある。

## 高価格をもたらす要因

情報処理  
センター

加盟店



- ✓ センターごとに異なる仕様  
- センター間の競争の中で、エラー処理等で差別化を図る為、仕様が異なる

- ✓ トラブル対応・保障への加盟店からの高い要求水準

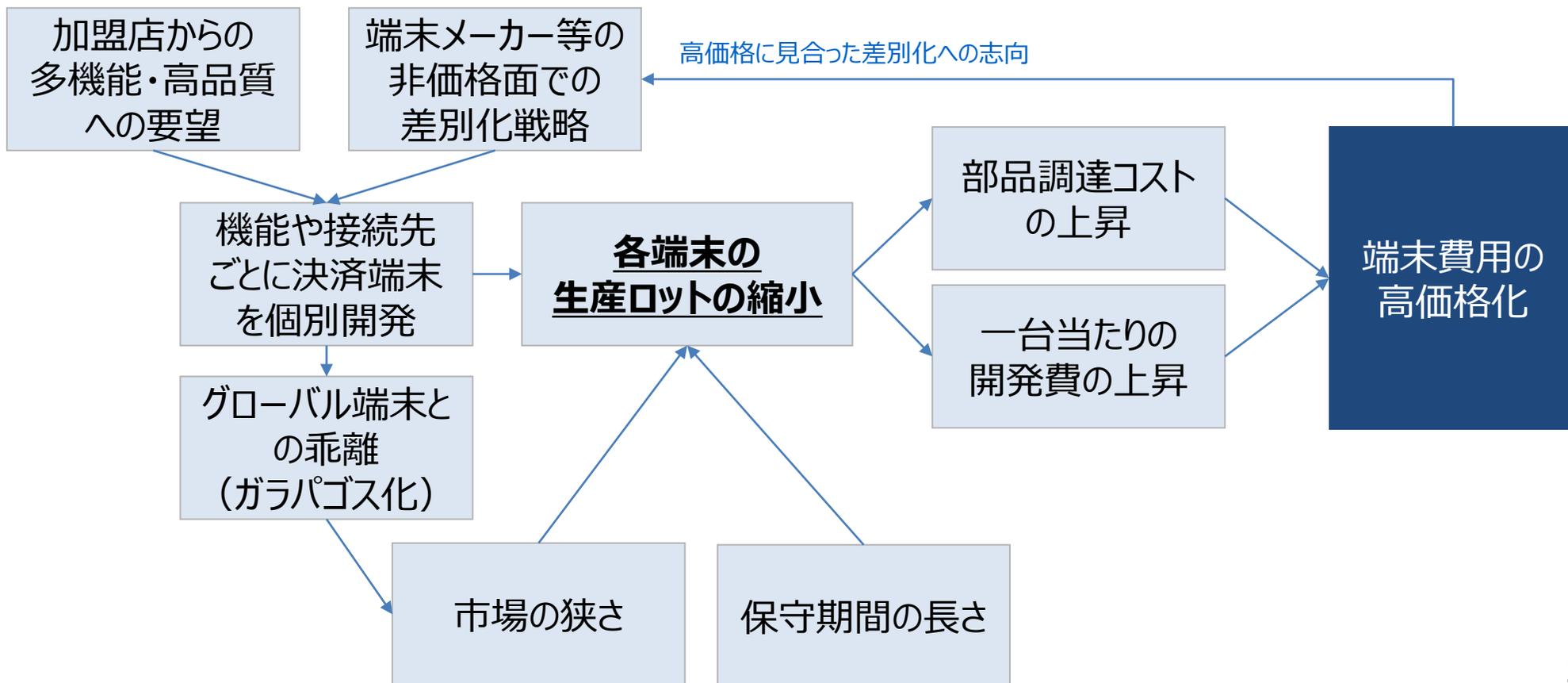
- ✓ 加盟店からの機能要求  
- JIS-2磁気カード読取、支払回数設定、オートカッター付高品質印刷 等

# 国内において決済専用端末が高価格になる要因

## ②少ロットでの生産(スケールメリット不足)

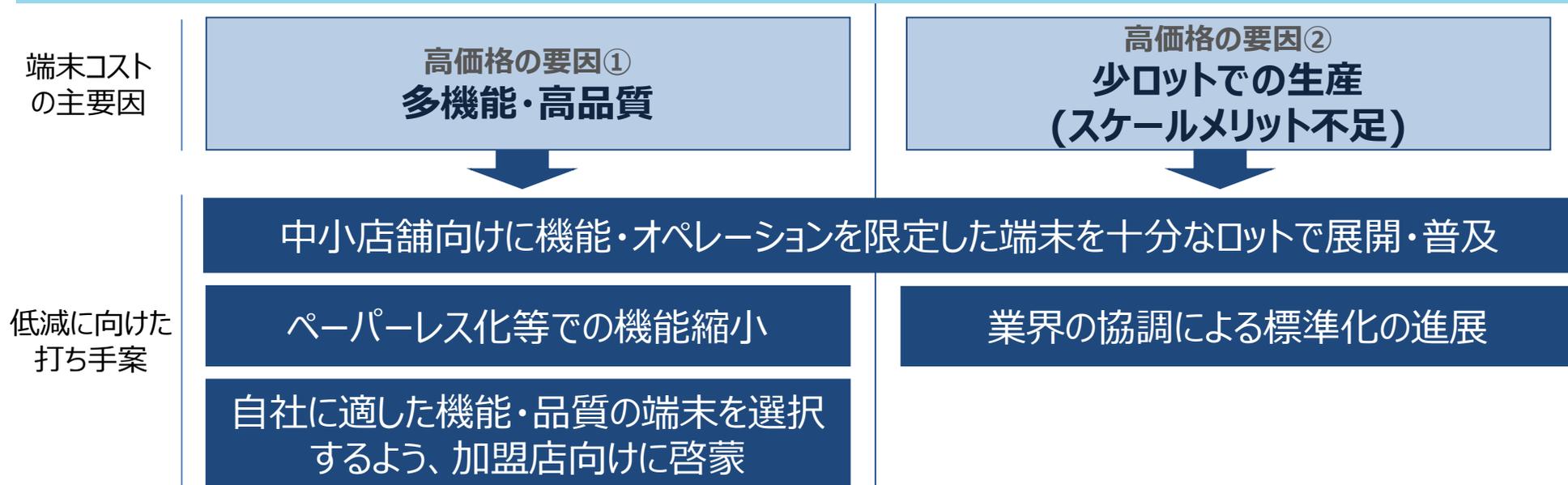
- 国内メーカーによる、日本独自の仕様に対応した決済端末は、グローバルメーカーの生産台数と比べ、桁違いに生産規模が小さく、開発費用等を回収する為に単価が上昇しやすい構造にある。

少ロット化をもたらす構造の整理



# 決済専用端末費用の低減に向けた打ち手案

- 中小店舗向けに機能・オペレーションを限定した端末が十分なロット台数で生産され普及することは、端末の低価格化へ向けて特に重要となる。
  - 各アクワイアラー・PSPにおいては、中小店舗向けに機能・オペレーションを限定した端末を、協調して採用し普及促進することが期待される。
  - そうした端末が選択されやすいよう、端末コストの実態について、加盟店の理解も深める情報提供も併せて有効である。
- 機能を削減することによる低コスト化による効率化策としては、具体的には、IC化普及後のサインレス化や売上票の不要化に向けたルール等の整備が考えられる。
- 業界においては、決済事業者やネットワーク、加盟店、端末メーカー等、様々な主体が存在するところ、そうした主体が協同で接続仕様やオペレーションの共通化を整理し、コスト低減に向けて協力することは有用であると考えられる。
- 加えて、各加盟店が自社に適した機能・品質の端末の選択を推奨する、加盟店向けの啓蒙も必要である。



# ペーパーコストの現状

- 現状、消費者がクレジットカードによる決済を行った場合、レシートに加え、**最大で3枚の売上票（会員控、加盟店控、カード会社控）が発行**される。売上票に係るコスト例は以下のとおり。
- キャッシュレス決済に係るコストの削減に向けては、**売上票のペーパーレス化が重要**。
- ペーパーレス化に向けて、**様々なルールの整理や関係者等の理解**を得るため、**関係団体等と協同して取り組む必要がある**。

<コスト例>（下記※1～※3の仮定に基づく）

- ① **印刷に3.5～4秒**（合計12秒の決済の約3割）を要する。（※1、2）
- ② 消費者への配布、店舗での保管等に時間や労力を要する。
- ③ **1決済当たり4円のロール紙代**がかかる。1決済単価を1,000円とすると、0.4%に相当**少額決済ほど影響大の可能性あり**。（※3）
- ④ **印刷機能の端末単価に占める割合は12%～15%**（※1）。一部の端末に内蔵されているオートカッターは、日本独自の技術。  
⇒**手数料の高さの主要な原因の一つ**。（図2の赤枠参照）



図1 売上票（消費者控）のイメージ

- 売上票の発行により生じるコストは図2の場合0.08%に相当
  - 1決済単価を1,000円とすると、0.4%に相当
- ⇒少額決済ほど影響大の可能性あり

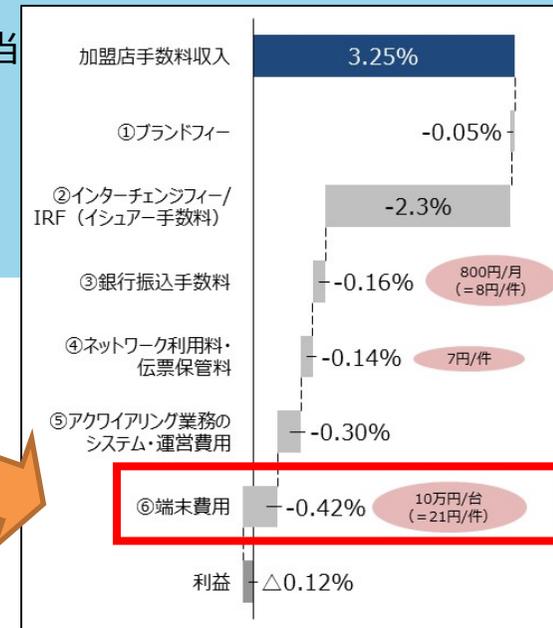


図2 加盟店手数料のコスト構造

<仮定>  
 月間キャッシュレス取扱高：50万円  
 決済単価：5,000円  
 決済回数：月100回  
 取引：オフアス取引

(※1) 印刷時間等：端末メーカーより聴取。

※売上票の長さ等により印刷時間は変わるため、あくまで一例。

※製品単価に訪問設置や保守作業に係る経費を含めずに割合を算出。

(※2) 決済時間：株式会社ジーシービー「決済速度に関する実証実験結果」（2019年8月）より。

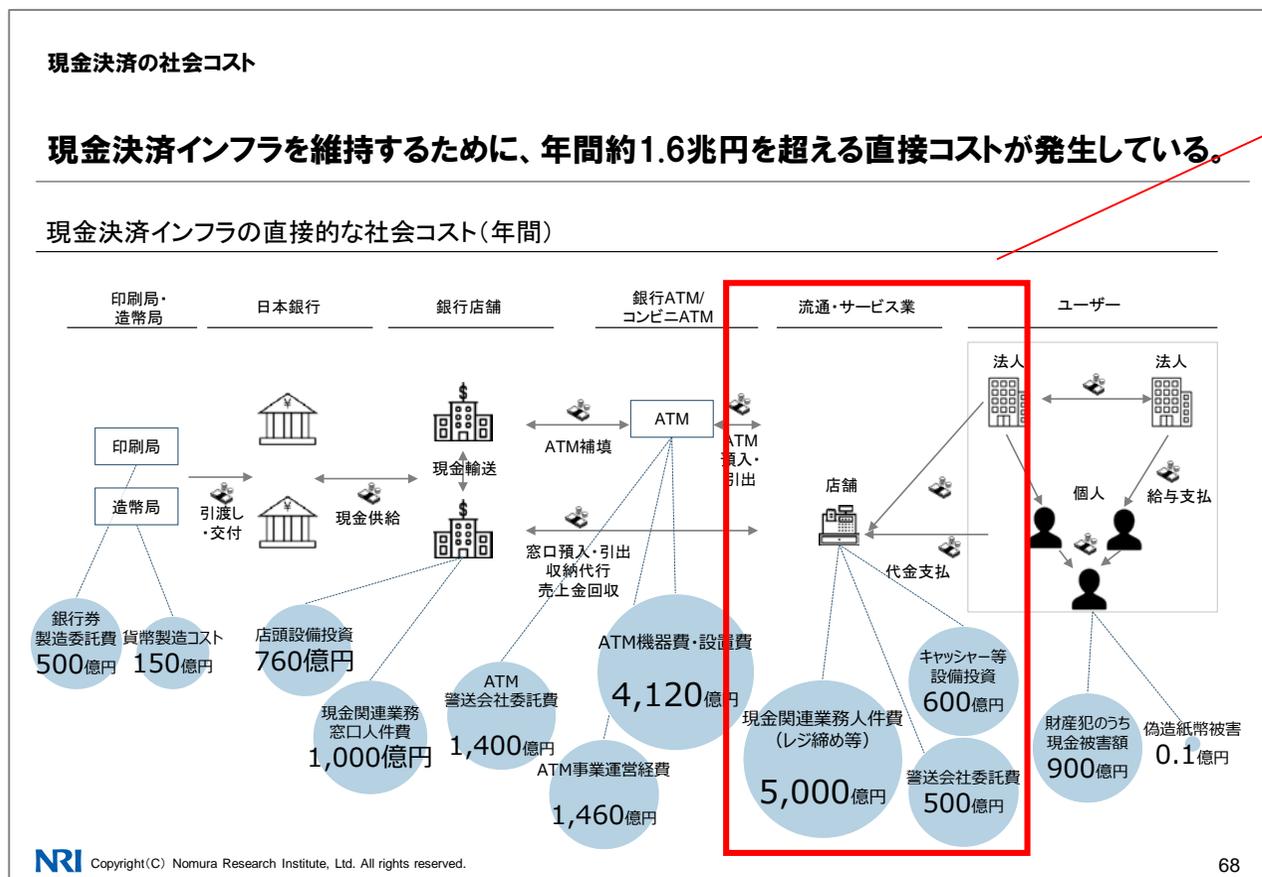
「レジ担当者の金額口頭提示」から「商品・レシートのお渡し」までを一会計として計測。

(※3) 決済事業者より聴取。「1箱（20ロール）：2,000円、1ロール：25決済分」と仮定。

1. 第三回の議論の振り返り
2. 電子マネー・コード決済のコスト構造分析について
3. ネットワーク利用料について
4. 端末費用について
- 5. 店舗における現金の取り扱いコスト試算について**

# 店舗における現金取り扱いコストについて

- キャッシュレス決済を導入することによるメリットは多く挙げられるが、キャッシュレス決済のコスト構造を分析する上では、キャッシュレス決済にかかるコストと併せて現金ハンドリングコストの見える化を図ることも重要。
- 現金決済インフラを維持するために、年間約1.6兆円（流通・サービス業においては、約6,000億円）を超える直接コストが発生しているとの試算もある。
- 上記のコスト試算等を踏まえ、各中小店舗における現金ハンドリングコストの試算を行うことを検討。



流通・サービス業  
約6,000億円

# 店舗における現金取り扱いコストの試算の考え方

- 例えば、店舗においては、以下のような取り扱いコストが発生していることが考えられるが、他のコスト項目の有無について検討が必要。
- 一方で、現金の取り扱いが少しでも残っている限り、現金取扱コストとキャッシュレスコストの双方が発生するという二重コスト構造が存在することにも留意する必要がある。

## 店舗における現金取り扱いコストの項目候補（例）

### レジ関連作業（人件費）

レジ現金残高の確認作業

売上データ集計作業

現金両替作業

つり銭準備作業

売上金（現金）入金作業

### お客様対応時間（人件費）

キャッシャー等設備投資

警送会社委託費

両替手数料

# 本日も議論頂きたい点

1. 電子マネー・コード決済のコスト構造分析から得られる示唆について
2. ネットワーク利用料について
3. 機能・費用共に中小店舗に適した端末の在り方と、実現へ向けたアクションについて
4. 店舗における現金の取り扱いコスト試算について

## 參考資料

# 【ポイント還元事業】店舗の種類別の登録状況と利用状況

- 2020年6月末時点の加盟店登録数は、**約115万店**になりました。
  - このうち、5%還元対象の中小・小規模事業者（個店）の登録数が**約104万店（約91%）**  
2%還元対象のフランチャイズチェーン（コンビニ以外）の登録数が**約5.1万店（約4%）**  
コンビニの登録数が**約5.5万店（約5%）**
- 2019年10月1日～2020年6月30日までの対象決済金額は**約12.3兆円**、還元額は**約5090億円**です。
  - このうち、5%還元対象の中小・小規模事業者（個店）の還元額は**約4410億円（約87%）**  
2%還元対象のフランチャイズチェーン（コンビニ以外）の還元額は**約160億円（約3%）**  
コンビニの還元額は**約520億円（約10%）**

（注）上記の決済金額及び還元額は、2020年11月17日時点で執行団体が把握している数値。

決済データの連携のタイミングが加盟店や決済事業者毎に異なるため、事後的に変動する可能性がある。

（1）各区分ごとの加盟店登録数の推移は以下のとおり。

	10月1日	11月1日	12月1日	1月11日	2月1日	3月1日	4月1日	5月1日	6月1日	6月末
中小・小規模事業者	約40万店	約53万店	約74万店	約82万店	約87万店	約93万店	約98万店	約102万店	約104万店	約104万店
フランチャイズチェーン	約3.5万店	約4.0万店	約4.6万店	約4.8万店	約4.9万店	約5.0万店	約5.1万店	約5.1万店	約5.1万店	約5.1万店
コンビニ	約5.0万店	約5.2万店	約5.3万店	約5.3万店	約5.4万店	約5.4万店	約5.4万店	約5.5万店	約5.5万店	約5.5万店

（※）各決済事業者からの申請情報を取りまとめたものであり、事後的に変動する可能性がある。

（2）対象決済金額・対象決済回数に占める各決済手段の内訳は以下のとおり。

	クレジットカード	QRコード	その他電子マネー等
対象決済金額	約7.7兆円（約63%）	約1.0兆円（約8%）	約3.6兆円（約29%）
対象決済回数	約16.9億回（約30%）	約9.1億回（約16%）	約30.5億回（約54%）
決済単価	約4500円	約1100円	約1200円

（※1）各決済事業者が登録した決済データをもとに算出。ただし、コンビニ等一部決済データから決済手段が判別できない加盟店については、ヒアリングをもとに補正。

（※2）いずれも機械的に試算した概数であり、今後変更の可能性がある。

（3）決済金額別の決済回数の割合は以下の通り。

	500円未満	500円～1000円未満	1000円～3000円未満	3000円～5000円未満	5000円以上
対象決済回数の割合	約19.9億回（約35%）	約13.6億回（約24%）	約14.5億回（約26%）	約4.1億回（約7%）	約4.4億回（約8%）

（※）機械的に試算した概数であり、今後変更の可能性がある。